

様式①（秋田県漁業調整規則第8条関係）

## 〇〇漁業許可（起業認可）申請書

年 月 日

（宛先）秋田県知事

住 所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

次のとおり〇〇漁業の許可（起業の認可）を受けたいので、申請します。

- 1 漁業種類
- 2 操業区域
- 3 漁獲物の種類
- 4 漁業時期
- 5 漁業根拠地
- 6 漁具の種類、数及び規模
- 7 使用する船舶
  - （1）船名
  - （2）漁船登録番号
  - （3）総トン数
  - （4）推進機関の種類及び馬力数
- 8 火光を利用するものにあつては、電源の種類及び出力、集魚灯の数及び光力
- 9 潜水器を利用するものにあつては、潜水器の種類、型式及び送気装置
- 10 魚群探知器の有無

様式②（秋田県漁業調整規則第16条関係）

## 〇〇漁業許可（起業認可）内容変更許可申請書

年 月 日

（宛先）秋田県知事

住 所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

次のとおり〇〇漁業の許可（起業の認可）の内容変更について許可を受けたいので、申請します。

- 1 漁業種類
- 2 許可（認可）番号
- 3 許可（認可）年月日
- 4 変更しようとする事項

項 目	現在の許可（認可）の内容	変更しようとする内容

- 5 変更しようとする時期
- 6 変更しようとする理由

様式③（秋田県漁業調整規則第27条関係）

## 〇〇漁業許可証書換交付申請書

年 月 日

（宛先）秋田県知事

住 所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

次のとおり〇〇漁業の許可証の書換え交付を受けたいので、申請します。

- 1 漁業種類
- 2 許可番号
- 3 許可年月日
- 4 書換えしようとする内容

項 目	現在の許可（認可）の内容	書換えしようとする内容

- 5 書換えを必要とする理由

様式④（秋田県漁業調整規則第28条関係）

## 〇〇漁業許可証再交付申請書

年 月 日

（宛先）秋田県知事

住 所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

次のとおり〇〇漁業許可証の再交付を受けたいので、申請します。

- 1 漁業種類
- 2 許可番号
- 3 許可年月日
- 4 使用船舶
  - （1）船名
  - （2）漁船登録番号
  - （3）総トン数
  - （4）推進機関の種類及び馬力数
- 5 許可証を亡失（又は毀損）した年月日
- 6 許可証を亡失（又は毀損）した場所
- 7 許可証を亡失（又は毀損）した理由

様式⑤（秋田県漁業調整規則第17条関係）

## 相続に関する届出書

年 月 日

（宛先）秋田県知事

住 所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

次のとおり〇〇漁業の許可（起業認可）を受けた〇〇〇〇〇の地位を承継したので、届け出ます。

- 1 漁業種類
- 2 許可番号
- 3 許可年月日
- 4 使用船舶
  - （1）船名
  - （2）漁船登録番号
  - （3）総トン数
  - （4）推進機関の種類及び馬力数
- 5 承継年月日
- 6 承継の理由

※ 添付書類：戸籍謄本、承継同意書、相続権者の印鑑証明書、法人にあつては定款及び登記簿謄本

様式⑥（秋田県漁業調整規則第17条関係）

## 承継同意書

年 月 日に〇〇〇〇が死亡したため、その相続人〇〇〇〇〇が被承継者の地位を承継し、〇〇漁業（許可番号第 号）を営むことに同意します。

年 月 日

相続権者  
(承継者)  
住 所  
氏 名

相続権者  
住 所  
氏 名

相続権者  
住 所  
氏 名

様式⑦（秋田県漁業調整規則第19条第1項関係）

## 〇〇漁業の休業届

年 月 日

（宛先）秋田県知事

住 所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

次のとおり休業したいので、届け出ます。

- 1 漁業種類
- 2 許可番号
- 3 許可年月日
- 4 使用船舶
  - （1）船名
  - （2）漁船登録番号
  - （3）総トン数
  - （4）推進機関の種類及び馬力数
- 5 休業期間
- 6 休業の理由

様式⑧（秋田県漁業調整規則第19条第2項関係）

## 〇〇漁業の就業届

年 月 日

（宛先）秋田県知事

住 所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

次のとおり就業したいので、届け出ます。

- 1 漁業種類
- 2 許可番号
- 3 許可年月日
- 4 使用船舶
  - （1）船名
  - （2）漁船登録番号
  - （3）総トン数
  - （4）推進機関の種類及び馬力数
- 5 就業予定年月日
- 6 就業の理由



様式⑨

〇〇漁業許可申請書の取り下げ願いについて

年 月 日

(宛先) 秋田県知事

住 所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

年 月 日付けで申請した次の船舶に関することについて、都合により取り下げますので、よろしくお取計らい願います。

- 1 船名
- 2 総トン数
- 3 推進機関の種類及び馬力数

様式⑩

〇〇漁業船舶件名書（計画又は現在）

- 1 船名
- 2 船質
- 3 漁船登録番号
- 4 船体の長さ、幅及び深さ
- 5 船舶総トン数
- 6 推進機関の種類及び馬力数
- 7 船舶所の所在地及び名称
- 8 機関製作所の所在地及び名称
- 9 起工、進水及び竣工の予定年月日（現在のものは進水年月日）
- 10 所有者の住所及び氏名又は名称
- 11 建造（購入）価格
- 12 賃金調達方法（自己資金及び借入金に区分し、借入金は借入先別に記載すること。）

様式⑪（秋田県漁業調整規則第 3 条関係）

## 代表者選定届

年 月 日

（宛先）秋田県知事

住 所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）  
氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

住 所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）  
氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

住 所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）  
氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

次のとおり〇〇漁業に係る共同申請の代表者を選定したので、届け出ます。

代表者

住 所 （法人にあつては、主たる事務所の所在地）  
氏 名 （法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

様式⑫（秋田県漁業調整規則第 3 条関係）

## 代表者変更届

年 月 日

（宛先）秋田県知事

住 所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）  
氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

住 所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）  
氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

住 所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）  
氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

次のとおり 年 月 日付け届出の〇〇漁業に係る共同申請の代表者を変更したので、届け出ます。

旧代表者

住 所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）  
氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

新代表者

住 所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）  
氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

様式⑬（秋田県漁業調整規則第18条関係）

## 廃業届

年 月 日

（宛先）秋田県知事

住 所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

次の船舶は（1）今般私が申請した〇〇丸（〇〇トン）／（2）（住所）（氏名）が申請した同船に対し〇〇漁業の許可（起業の認可）がなされるときは、その許可の日に〇〇漁業に使用することを廃止します。

- 1 漁業種類
- 2 許可番号
- 3 船名
- 4 総トン数
- 5 推進機関の種類及び馬力数

- ※ （1）は第14条第2項及び第3項に係る代船の場合  
（2）は第14条第4項に係る承継の場合

様式⑭

## 船舶使用承諾書

次の船舶を（ 住 所 ）（ 氏 名 ）が〇〇漁業に使用することを承諾します。

- 1 漁船登録番号
- 2 船名
- 3 総トン数
- 4 推進機関の種類及び馬力数
- 5 使用期間 年 月 日から 年 月 日まで
- 6 使用权の種類（貸借権、使用貸借権の別）

年 月 日

住 所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

※ 船舶の使用者として、漁船登録されている場合は不要。

様式⑮

## 脱 退 届

年 月 日

(宛先) 秋田県知事

代表者

住 所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

共同経営者

住 所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

次のとおり〇〇漁業に係る共同経営者を脱退したので、届け出ます。

脱退する者

住 所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

様式⑩

〇〇漁業許可証紛失届

年 月 日

(宛先) 秋田県知事

住 所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

先に許可を受けていた漁業許可証を次のとおり紛失したので、届け出ます。

- 1 漁業種類
- 2 許可番号
- 3 船名
- 4 漁船登録番号
- 5 操業許可期間
- 6 紛失した理由
- 7 紛失年月日



様式⑰（秋田県漁業調整規則第30条関係）

## 漁業許可証返納届

年 月 日

（宛先）秋田県知事

住 所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

先に許可を受けていた次の漁業許可証を〇〇〇〇により返納します。

- 1 漁業種類
- 2 許可番号
- 3 船名
- 4 漁船登録番号
- 5 総トン数
- 6 機関の種類及び馬力数

様式⑱

## 共同経営の権利義務関係について

年 月 日

(宛先) 秋田県知事

住 所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)  
氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

住 所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)  
氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

住 所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)  
氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

〇〇漁業を共同経営するにあたり、( 氏 名 ) と ( 氏 名 ) と ( 氏 名 )  
の権利配分は次のとおりとする。

氏 名 : %

氏 名 : %

氏 名 : %

様式⑱

## 〇〇漁業操業実績報告書

漁業種類					〇〇年漁期分
許可番号					
住 所				氏 名	
使用船舶		船 名	漁船登録番号	総トン数	推進機関の種類及び馬力数
年 月	操業日数	漁獲数量(kg)	漁獲金額(円)	主な漁獲物	備 考
年 月					
年 月					
年 月					
年 月					
年 月					
年 月					
年 月					
年 月					
年 月					
年 月					
年 月					
計					

上記のとおり操業実績を有することを証明します。

年 月 日

住 所

〇〇漁業協同組合

代表理事組合長 ○ ○ ○ ○

(宛先) 秋田県知事

※ 当該漁業種類に関し、秋田県漁業調整規則第21条に規定する資源管理の状況等の報告を行っている場合は提出不要。

※ 漁業種類毎に作成すること。

※ 操業期間開始の月から、月毎に集計し作成すること。

※ 新規申請、承継申請の場合は、現在行っている他のすべての漁業について月毎に集計し記載すること。なお、備考欄には主な漁業の名称を記載すること。

様式⑳

## 年間操業計画書

住 所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

## 年間操業計画

漁 期	漁業の種類	乗組員数	備 考
月 旬 ～ 月 旬			

※ 許可漁業、漁業権漁業、自由漁業のすべてを含めた年間操業について記載すること。

※ 許可漁業の場合は、備考欄に許可番号を記載すること。

様式㉑ (秋田県漁業調整規則第10条関係)

## 適格性に関する誓約書

年 月 日

(宛先) 秋田県知事

住 所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)

氏 名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

秋田県漁業調整規則第 10 条第 1 項に定める次のいずれにも該当しないことを誓約します。

- 1 漁業又は労働に関する法令を遵守せず、かつ、引き続き遵守することが見込まれない者であること。
- 2 暴力団員等であること。
- 3 法人であって、その役員又は漁業法施行令 (昭和 25 年政令第 30 号) で定める使用人のうちに前 2 号のいずれかに該当する者があること。
- 4 暴力団員等がその事業活動を支配する者であること。
- 5 許可を受けようとする船舶等が知事の定める基準を満たさないこと。

※ 漁業又は労働に関する法令とは、次ページ記載の法令等をいう。

※ 暴力団員等とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成 3 年法律第 77 号) 第 2 条第 6 項に規定する暴力団員又は暴力団関係事業者 (暴力団が実質的に経営を支配する事業者その他同条第 2 号に規定する暴力団又は暴力団と密接な関係を有する事業者) をいう。

## 適格性に関する誓約書関係法令一覧

### 1 漁業に関する法令

- (1) 漁業法（昭和24年法律第267号）
- (2) 水産資源保護法（昭和26年法律第313号）
- (3) 臘虎臘朥獸獵獲取締法（明治45年法律第21号）
- (4) 外国人漁業の規制に関する法律（昭和42年法律第60号）
- (5) 排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律（平成8年法律第76号）
- (6) 持続的養殖生産確保法（平成11年法律第51号）
- (7) 内水面漁業の振興に関する法律（平成26年法律第103号）
- (8) 上記の法律に基づく命令
- (9) 秋田県漁業調整規則（令和2年県規則62号）並びに同規則に基づく命令

### 2 労働に関する法令

- (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）
- (2) 船舶安全法（昭和8年法律第11号）
- (3) 船員保険法（昭和14年法律第73号）
- (4) 労働関係調整法（昭和21年法律第25号）
- (5) 労働基準法（昭和22年法律第49号）
- (6) 労働者災害補償保険法（昭和22年法律第25号）
- (7) 船員法（昭和22年法律第100号）
- (8) 船員職業安定法（昭和23年法律第130号）
- (9) 労働組合法（昭和24年法律第174号）
- (10) 船舶職員及び小型船舶操縦者法（昭和26年法律第149号）
- (11) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）
- (12) 最低賃金法（昭和34年法律第137号）
- (13) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）
- (14) 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成28年法律第89号）
- (15) 上記の法律に基づく命令

様式②

漁業法の規定に基づく報告に係る事務に関する委任状  
及び個人情報の取扱いに関する同意書

年 月 日

(宛先) 秋田県知事

(委任者)

住 所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

1 漁業法の規定に基づく報告に係る事務に関する委任

私は、漁業法（昭和 24 年法律第 267 号。以下「法」という。）の規定に基づく報告について、（1）の者を代理人として定め、（2）に定める期間において、（3）に定める報告に係る事務を委任します。

(1) 代理人

氏名 ○○漁業協同組合 代表理事組合長 ○○

住所

(2) 委任期間

年 月 日から 年 月 日まで

※ なお、委任者から委任期間終了の 30 日前までに委任期間を延長しない旨の申出を行わない場合には、当該委任期間を 1 年間延長することといたします（翌年以降も同様。以下「延長された委任期間」という。）。委任期間（延長された委任期間を含む。）中に委任を解除する場合には、委任者は委任を解除する日の 30 日前までに代理人及び知事に対してその旨を申し出ることといたします。

(3) 委任事項（を入れる。）

- 法第 26 条第 1 項の規定に基づく知事に対する報告（漁獲割当管理区分における漁獲量等の報告）
- 法第 30 条第 1 項の規定に基づく知事に対する報告（非漁獲割当管理区分における漁獲量等の報告）
- 法第 58 条の規定により読み替えて準用する法第 52 条第 1 項の規定に基づく知事に対する報告（知事許可漁業における資源管理の状況等の報告）
- 法第 90 条第 1 項の規定に基づく知事に対する報告（漁業権漁業における資源管理の状況等の報告）

2 個人情報の取扱いに関する同意

上記報告の内容について、水産資源の資源評価、操業実態の把握その他の漁業生産力の発展に資する取組に活用するため、国の機関、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人等をいう。）、秋田県の機関、秋田県の設置した地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 2 条第 1 項に規定する地方独立行政法人をいう。）その他の関係機関（これらの機関から委託を受けて当該取組に関する業務を遂行する者を含む。）へ提供することに同意します。